

平成27年度伸銅品需要改訂見通し並びに平成31年度迄の中期需要見通し

平成27年9月18日
日本伸銅協会
調査統計委員会

日本伸銅協会調査統計委員会では、平成27年度の伸銅品需要改訂見通し並びに平成31年度までの中期需要見通しの策定を行った。改訂需要見通し案の策定に当たっては、各品種別の統計調査専門委員が、実績データ等を元に作成した市場予測値をあらかじめ委員会に提出し、それらの予測値を統計的な処理により作成した原案を調査統計委員会で審議の上取り纏めた。

平成27年度伸銅品需要見通しは、本年3月に調査統計委員会が816.9千トン（対26年度実績見込み比+0.2%増）を見通したが、今回策定の27年度改訂見通しについては年度上期実績と下期見通しが共に当初見通しを下回り787.2千トンに改定した。

（対26年度実績比△3.4%減少）

また、伸銅品中期需要見通しについては、最終年度に当たる平成31年度を801.4千トンと見通した。（対26年度対比年率ベース△0.3%減少）

（1）国内経済の動向

I. 平成27年度の国内経済

① 27年度上期実績見込み

平成27年度の我が国経済は、4-6月期の実質GDPが前期比▲0.3（年率▲1.2%）と前年の消費増税直後の4-6期以来4期ぶりマイナス成長となった。建設・住宅が上昇したものの鉱工業生産や第3次産業活動が低下したことの影響を受けた。

4-6月期は、個人消費の低迷に加え中国の景気減速などに伴う輸出の減少がマイナスに寄与し、我が国経済は足踏みの状態にある。

4-6月期の鉱工業生産は、前期比△1.4%と前年7-9月期以来3期ぶりの低下となった。業種・品種別には自動車や自動車部品・電子部品のマイナスが影響した。鉱工業品の在庫が積み上がり、国内出荷が3期ぶりに低下すると共に輸出は中国の景気減速の影響により5期ぶりの低下となり、自動車や電子部品の低下に繋がったとされる。

7-9月期以降は緩やかなプラス成長に復するとする見方が多い。設備投資や住宅需要

が増加に転じ、所得情勢の改善を背景に個人消費の伸びが見込まれるが、鉱工業製品の在庫調整が残るなか中国等の新興国経済の減速も懸念される等、下振れリスクもある。自動車や電子部品等への影響は予断を許さない。

② 27年度下期見通し

27年度下期に入ると在庫調整の一巡と共に景気は底堅さを取り戻すと見込まれる。新興国や資源国経済の鈍化により輸出の弱含みが長引けば、景気回復のテンポは弱く総じて穏やかなペースになると見通されている。

③ 27年度見通し

こうした見方を背景に、平成27年度の実質GDP成長率は、前年比+1.0%～+1.2%の小幅のプラスに留まるとする見方が大勢を占める。住宅需要のプラス転化と好調な企業業績による設備投資の改善など、今後の在庫調整を支える効果が期待される。円安の進展は、輸出競争力の改善に好影響を与えるとする一方で、輸入品のコスト増への影響を懸念する見方も高まりつつある。

27年度前半の為替レートは、8月の中国経済の影響により一時120円を割り込む局面も見られたが、総じて120～125円台の円安基調で推移した。下期も小幅で安定した推移が見通されているが、米国の利上げ開始の動きに起因した円価への影響が注視される。

年初に\$6,300付近でスタートした銅価格は、世界的な景気減速、ウクライナなどの地政学的リスク、中国の経済政策、ヨーロッパ情勢などの影響を受け、\$6,500から\$5,000を挟んだ動きを展開した。短期間ではあったが6年ぶりに\$5,000を割り込む局面等は、銅需給そのものよりも世界経済の動向を絡め推移していると見られている。

9月に入ってから、\$5,000を少し上回る水準で推移している。

II. 中期経済予測の前提について

今回の平成31年度までの伸銅品需要中期予測の前提として、国内経済指標の他、欧米の景況感と中国等の外需が日本経済に与える影響等を中心に、調査機関各社の予測を参考に整理した。

① 28年度見通し

調査機関各社によると、総じて平成28年度も景気を持ち直しは続き穏やかな景気拡大を予想する見方が大勢を占める。対前年度の伸び率もやや伸長する見込みである。賃

金の効果による個人消費の改善、住宅投資と設備投資の伸び等と共に、円安による輸入品コストの引き上げと消費者物価等へ影響も指摘されている。

このように年度前半は穏やかな持ち直しの動きが続くが、29年4月の消費税引き上げを前に28年度末頃にかけて駆け込み需要が景気を押し上げる見込みである。

以上により、平成28年度は年度を通し+1.2%～+1.5%程度の緩やかな回復が見通されている。

② 29年度以降

調査機関の予測によると、平成29年度の成長率は消費税引き上げの影響で一時低迷するが、30年度以降は1%台半ばの成長率を維持するとの見方が多い。2020年（平成32年）の東京オリンピックの開催を控え、公共投資が一時的に増加する可能性があること、労働人口減少を背景に賃金が緩やかに増加すること等が景気の下支え要因とされる。また成長率は鈍化するものの、拡大する海外経済による下支えが期待される。

[参考]

世界の実質GDP成長率見通し 備) IMFの予測による (単位 %)

	平成26年 2014年(実績)	平成27年 2015年(見通し)	平成28年 2016年(見通し)
世界計	+3.4	+3.3	+3.8
アメリカ	+2.4	+2.5	+3.0
ユーロ圏	+0.8	+1.5	+1.7
中国	+7.4	+6.8	+6.3
インド	+7.3	+7.5	+7.5
日本	△0.1	+0.8	+1.2

国内の中期見通し総括 備) 調査機関の想定 (単位 %)

	平成26年度 (2014) (実績)	27年度 (2015) (予測)	28年度 (2016) (予測)	28～32年度 (2016～20) (予測)
実質国内総生産 (GDP)	△0.9	+1.0～+1.2	+1.3～+2.0	+0.9～+1.3
(中央値)		+1.1	+1.7	+1.1
鉱工業生産指数	△0.5	+0.3～+1.4	+1.7～+4.0	△0.3
(中央値)		+0.9	+2.9	

民間設備投資	+0.5	+2.8～+4.1	+3.1～+4.7	+2.1
(中央値)		+3.5	+3.9	
民間住宅投資	△11.7	+2.5～+8.3	+3.2～+7.8	△2.3
(中央値)		+5.4	+5.5	

*平成 28～32 年度の予測は、みずほ総研並びに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングより、鉱工業生産指数・民間設備投資・民間住宅投資は三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングによる。27 年度は 5 頁に記載。

Ⅲ. その他の前提

1. 為替水準

平成 26 年 10 月末の日銀の金融緩和策発表により為替は 120 円を超える円安になり、27 年上期を通し概ね安定した円安が続いた。中国の経済政策の影響を受け夏場に一時 120 円を割り込む時期もあったが、再び 120 円台の円安に戻した。

26 年後半に予想されるアメリカの金融緩和が実施されると、円高への回帰も想起されてはいるものの円安基調が変わるとする見方は少ない。

	平成 26 年度	27 年度	28 年度	28～32 年
為替 (円/ドル)	110 円	123 円～125 円	123 円～130 円	121 円 ～130 円
(中央値)		124 円	127 円	

*平成 28～32 年度の予測は、みずほ総研並びに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングによる。

2. 原油価格の動向

原油価格は平成 26 年半ばから安価に転じ、27 年上期も同程度の水準が続いている。今後についても、大きく改善し原油高に回帰するとする見方は多くは見られない。

(単位 US\$ /バレル)

	平成 26 年度	27 年度	28 年度	28～32 年度
原油輸入価格 WTI (ドバイ) (ブレント)	81 (91)	49～52 (49～53)	48～60 (48～57)	52～77

*平成 28～32 年度の予測は、みずほ総研並びに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングによる。

3. 銅地金と銅価の将来動向

銅価格は、平成 27 年初から \$ 6,000/MT を挟んだ動きが続いていたが、春先より \$6,000 を割り込み始め \$5,000 の水準にまで下落する事態になった。こうした背景には、最大の需要先である中国の不安定な経済状況と世界経済への波及等があるとされている。

銅地金生産コスト等から \$5,000 の水準が長期化するとする見方は少ないが、短期間で回復することなく銅価格は引き続き高下を繰り返すと見られている。今後の動向には不安定な要素が残る。

見通し作成には、下記の経済レポートを参考にした。

- ・日本総合研究所
- ・第一生命経済研究所
- ・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング
- ・ニッセイ基礎研究所
- ・みずほ総合研究所

(2) 伸銅品の需要動向

I. 総括

1. 平成 27 度の改訂需要見通し [全般動向]

【平成 27 年度上期】

平成 27 年度上期の伸銅品生産は、4-6 月期に対前年同期比▲7.4%と大きく落ち込むなど前年度と比べると厳しい環境にある。26 年 4 月の消費増税後に需要の落ち込んだ自動車と住宅、夏場以降に弱含んだエアコン等の白物家電が何れも伸銅品の需要に大きく影響し、銅管や黄銅棒だけでなく板条品種も順次弱含んだ。特にエアコンは、27 年度に入っても需要低迷から回復せず、上期の需要期にも大きく低迷した。

主要品種の全てがマイナスした上期に続き下期については、製品在庫の調整が一巡すると思われる 7-9 月期を経て、10-12 月期以降に本格的な回復に向かうものと期待される。

銅条・黄銅条・青銅板条等の板条製品は、半導体・自動車・電子機器を主な需要分野とする。自動車分野は、平成 26 年 4 月の消費増税後から始まった国内需要の対前年同月比マイナスが平成 27 年度上期まで継続し、海外についても好調な北米に対し中国の弱含みなどがあり、27 年 4-6 月は大きくマイナスした。7-9 月から徐々に回復に向かうとされるが、製品在庫の削減などの調整に時間を要している。

27 年度の半導体は 26 年度に比べると世界的に伸びが鈍化し、軽薄短小も続いていることからリードフレーム需要は弱含みで推移した。その他の電子機器分野では、スマートフォンのみが安定した需要を維持したが、総量への影響は自動車や半導体に比べ

ると小さい。

銅管は、26年度に積み上ったエアコンの製品在庫消化のため、家電メーカー各社の生産は27年度の需要期も伸び悩み、4-6月期は前年度比▲10%を越すマイナスとなった。

ガス機器・水栓金具・バルブ等の黄銅棒の主要な需要分野は、26年度下期から27年上期にかけ低迷が続いた。26年4月の消費税引き上げ直後から住宅関連分野の需要低迷が続いていたが、27年4-6月期より住宅着工は漸く底入れを見せ、徐々に増加の気配が見え始めた。こうした住宅の回復に沿い、27年下期以降の黄銅棒需要の回復が期待される。

【平成27年度下期】

下期の板条製品は自動車の在庫調整が終了し、徐々に回復に向かうと見通される。

半導体は自動車よりも調整が長引くとされるものの、上期の調整局面からは脱すると見込まれる。スマートフォンは市場に飽和感が見受けられ、デジタル製品も需要に力強さが無く昨年度に及ばない。ガス機器は低調な上期を脱し、下期に多少の改善が見込まれる。

銅管需要のうちルームエアコンについては、27年度上期の需要期も売れ行きは伸び悩んだ。その後7月後半からの猛暑によりエアコン製品の在庫調整が進み下期の回復を期待するが、8月半ばからは長雨が続く等の尻すぼみの気配もある。

パッケージエアコンは、弱含みながらもルームエアコンに比べ堅調な推移が見込まれる。

消費増税後の住宅需要低迷の影響を受けた黄銅棒も、27年下期から漸くガス機器、水栓金具、バルブ等の住宅関連各分野と自動車分野において徐々に増加に転じていくと見受けられる。東京オリンピック開催の建設需要への効果などは、29年以降に本格化が見込まれる。

このように品種別の需要動向を総合し、上期の伸銅品需要合計は、年初見通し407.9千トンに対し384.4千トンに減量改訂した。(対前年同期比▲6.1%減)

下期についても、年初見通し409.0千トンから402.9千トンに減量改訂し引き下げた。(対前年同期比▲0.7%減少)

その結果、27年度合計量では、年初見通し816.9千トンから29.7千トン減量し、787.2千トンに改訂した。(対前年比▲3.4%減)

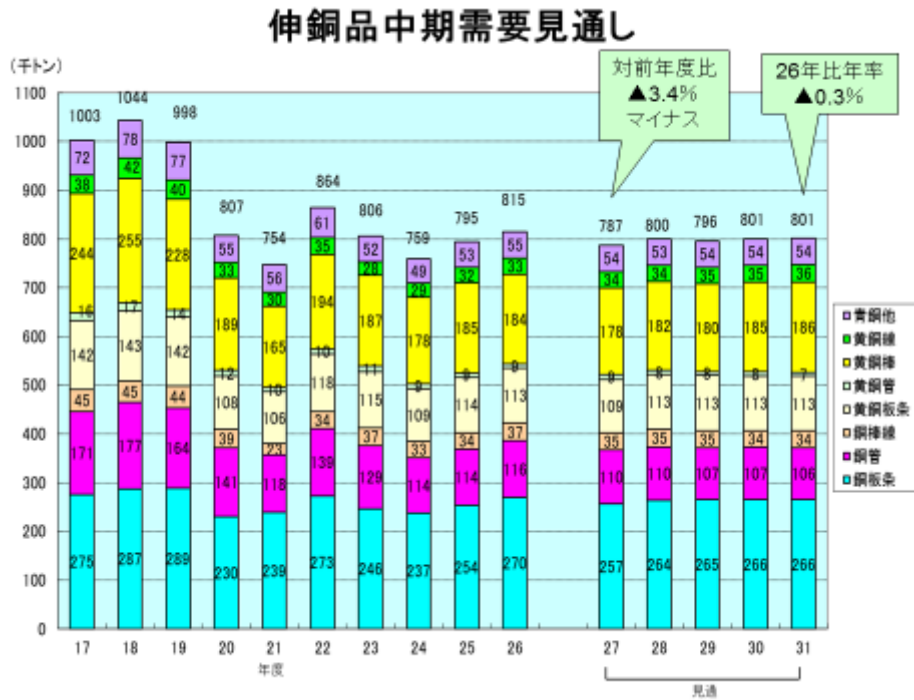
内外の需要比率については、平成26年度では、内需・輸出共に減少するが輸出の減

少が大きい。(内需▲2.6%、輸出▲7.1%)

2. 中期需要見通し [総括]

品種別中期需要見通しを積み上げた結果、平成 31 年度 (2019 年度) の伸銅品需要合計は、801.4 千トン (年率ベース▲0.3%マイナス) と見通した。

平成 26 年度に対する内外需の年率については、内需が▲0.2%マイナス、輸出も▲1.0%マイナス見通しとなった。



II. 伸銅品種別の平成 27 年度需要状況 並びに中期需要見通し

[板条製品]

1. 銅板条

① 平成 27 年度改訂需要見通し

平成 27 年度上期の銅板条需要は、自動車分野が 26 年 4 月の消費増税後に予想以上の期間に需要減少を来し、銅板条製品の国内生産も 4-6 月期が大きくマイナス、7-9 月期も在庫の調整期間にある。海外市場については、北米が好調、中国は实体经济の弱含みから低調に推移したが、下期は徐々に回復に向かうとされている。

銅板条の主要な需要分野となる半導体は、27 年度上期より世界的な半導体需要の停滞、特に中国・台湾などアジアの動きが悪く、年度を通し自動車よりも回復の動き

は鈍い。調整局面は年内続き、回復は 28 年初頃から見込まれる。日系は特に PC・タブレットの市場縮小が進み、素材需要も低く 26 年度水準に届かない見通しとなっている。

注) 添付の WSTS の 5 月作成の見通しでも、2014 年対 2015 年は、半導体合計が +9.9 に対し +3.4、ディスクリートが +10.8 に対し +1.1、IC 合計が +10.1 に対し +3.1 と、何れの数値も 2015 年は 2014 年から減少している。

自動車分野では、上期に消費増税や軽自動車の自動車増税に伴う反動減などが重なり、大幅な調整が見られた。下期以降は在庫調整も終了し、需要水準の回復が見込まれる。海外は、好調な米国に加え中国を始めとしたアジアの回復が増加に寄与すると見られるが、不透明さが残る。

デジタル家電・電子部品分野では、スマートフォン市場が既に飽和し、デジタル製品需要も落ち込んでいる。ゲーム機はオンライン化進行により機器需要は減少傾向にある。

ガス機器は消費増税後の反動影響もあり上期まで低調であったが、下期は多少のプラス傾向が想定される。ただ海外材の採用が進むとマイナス要素となる。

銅板のブスバー向けは、設備投資や住宅着工の不振により 27 年度トータルでは低調を見通した。

圧延銅箔は、機器の高度化・多機能化によりスマートフォン向けの採用は拡大している。

輸出の自動車コネクタ分野は、好調な北米向けに加え不透明ながらもアジアでの回復が期待されるが、半導体分野の低迷は続く見通される。円安の効果として需要家の国内回帰は一部で見られるものの、想定された程の動きにはなっていない。

以上により、上期の低調から下期は徐々に回復すると見込まれるが、平成 26 年度

の水準を下回ると共に年度当初の見通しからも減少を見込むことになった。

年度計 257.1 千トン(対前年度比▲4.8%、上期 126.5 千トン、下期 130.6 千トン)

(内訳)

銅板 15.8 千トン (対前年度比▲5.2%、上期 7.6 千トン、下期 8.2 千トン)

(対前年同期比上期▲1.7%、下期▲8.2%)

銅条 241.3 千トン (対前年度比▲4.8%、上期 118.9 千トン、下期 122.4 千トン)

(対前年同期比上期▲4.8%、下期▲4.8%)

③ 中期改訂需要見通し

銅板条需要の中心をなす半導体は、PC・タブレット・スマートフォン、自動車用電子機器搭載と多岐に使用され、国内外とも半導体需要は金額ベースで伸長が見込まれる。ただ製品の小型化と素材の軽薄短小が進み、数量ベースでは横ばいから緩やかな伸びに留まると予想される。

自動車用端子は、日系自動車メーカーの海外生産の拡大に伴い、素材の海外需要も伸長することが想定される。国内は概ね横這いを予想。今後も海外需要拡大を背景にした高機能化の進展により、日系伸銅品の需要も底堅く推移する。ローエンド向け汎用材の海外輸出は、徐々に現地材への切替えが進むと考えられる。日系自動車メーカーの優位性の維持拡大が、日系素材の増減を左右するポイントと考えられる。

電気・電子機器向けの民生用コネクタ市場は、PC・テレビ等のデジタル関連の日系家電メーカーが縮小し端子・コネクタの減少も見込まざるを得ない。一方、一般家電向け汎用品の需要は増加すると考えられ、需要は微増の見通し。スマートフォン、タブレット向け高機能材料は先進国材が使用されるが、汎用品は新興国材の現地採用が進むと見受けられる。

ゲーム機需要は据置型機のハード需要は、スマートフォンとの機能統合とオンライン化の進展により減少傾向にある。

世界的な需要増加と日系ユーザーの海外生産の拡がりにより、板条メーカーは海外拠点への元コイル輸出により現地での製品納入体制を整えてきたが、地産地消による海外材の採用も進みつつある。これまで拡大を続けてきたスマートフォン市場も頭打ちとなり、素材需要は大きく伸びる材料に乏しい。

ガス機器の国内向けは減少傾向が続くが海外向けは増加傾向にあり、全体としては横這いから微減傾向が見込まれる。

圧延銅箔のFPCについては、スマートフォンの市場拡大が頭打ちとなり素材需要の伸びは少ないと想定される。

建築分野の屋根需要への用途は、低調推移が続く。東京五輪に向けた需要の進展は期待されるが29年度以降とされる。

配電制御・ブスバー分野では、設備投資、住宅着工の伸びは少なく、微減が予想さ

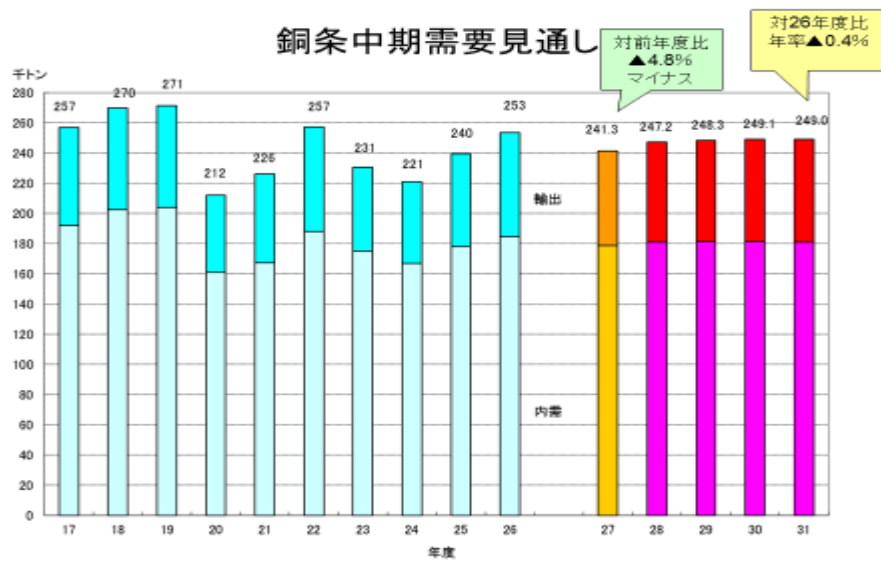
れる。東京五輪向インフラ整備は期待される。

現状レベルの円安が安定的に続けば需要家の国内回帰が進むとする期待もあるが、現状は想定されるほどには進んでいない。

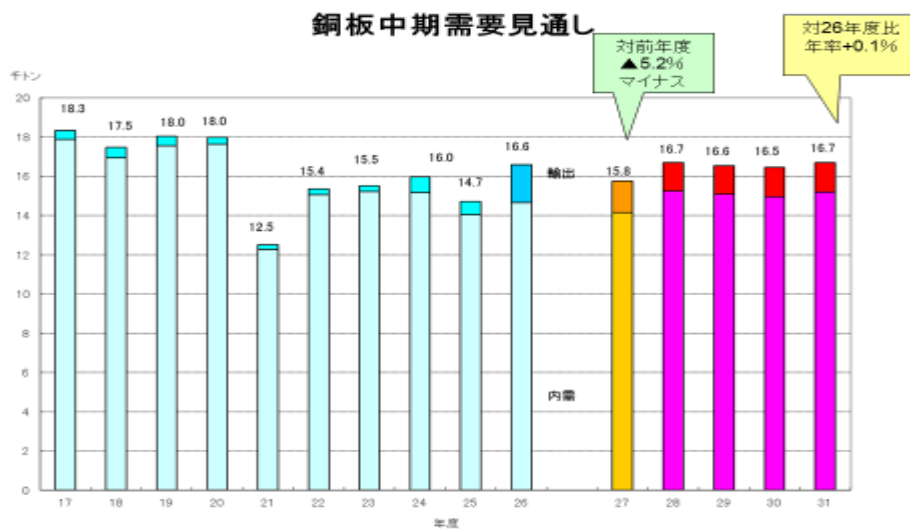
輸出には、自動車を始め需要の海外生産移管に伴う素材の需要拡大を見込むが、地産地消の進展によるローカル材の採用の動きは注視される。

以上により、平成 31 年(2019 年)の銅板条需要は、平成 26 年度対比で年率▲0.3%の微減を見通した。(銅板 年率+0.1%、銅条 年率▲0.4%)

【銅条】



【銅板】



2. 黄銅板条

① 平成27年度改訂需要見通し

黄銅条は自動車用並びに民生用電子機器の端子・コネクタを主力とし、ガス機器、キー材、コイン等需要先は除き多岐に渡る。半導体は需要の対象外、自動車分野については、消費増税の反動減が予想以上に長引いていることに加え軽自動車の自動車税増税に伴う影響が重なり、27年初から大幅な調整が見られた。銅条と同じく下期以降は製品在庫調整が進み、需要は徐々に立ち上がると見込まれる。

民生用コネクタは、デジタル製品の需要が落ち込み、白物家電も低調で市場も縮小傾向にある。ゲーム機も機器需要は減少しており総じて弱含みが続いている。

その他の分野については、キー材は年度内の回復の見通しに乏しいが、ゲーム用コインは需要期に応じた安定した動きが期待される。

輸出は、中国・東南アジアの需要の減少が大きく影響し円安効果による輸出増の実感は見られない。

このような状況を背景に、下期は上期比増加が見込まれるが対前年度比では減少。当初見通し（112.2千トンに対し減少、年度計109.3千トン（対前年度比▲3.0%、上期51.9千トン、下期57.4千トン）と減量改訂した。

（内訳）

黄銅板 8.1千トン（対前年度比+8.7%、上期4.0千トン、下期4.1千トン）

（対前年同期比 上期▲5.4%、下期+7.5%）

黄銅条 101.2千トン（対前年度比▲3.9%、上期47.9千トン、下期53.3千トン）

（対前年同期比 上期▲10.0%、下期+2.4%）

② 中期改訂需要見通し

黄銅板条は、半導体を除く自動車用端子・コネクタ並びに民生用端子・コネクタ、ガス機器等が中心となる。

自動車用端子分野は、銅条と同じく自動車総生産台数の伸びに合わせ順調に伸長するも、国内は概ね横這い、海外は生産移管と需要拡大により増加が見込まれる。新興国向け自動車の高機能化が進み、銅合金を中心に高機能分野は底堅いと見られるが、黄銅裸材などローエンド向け汎用材の海外輸出分は、現地材採用への切り替懸念が残る。

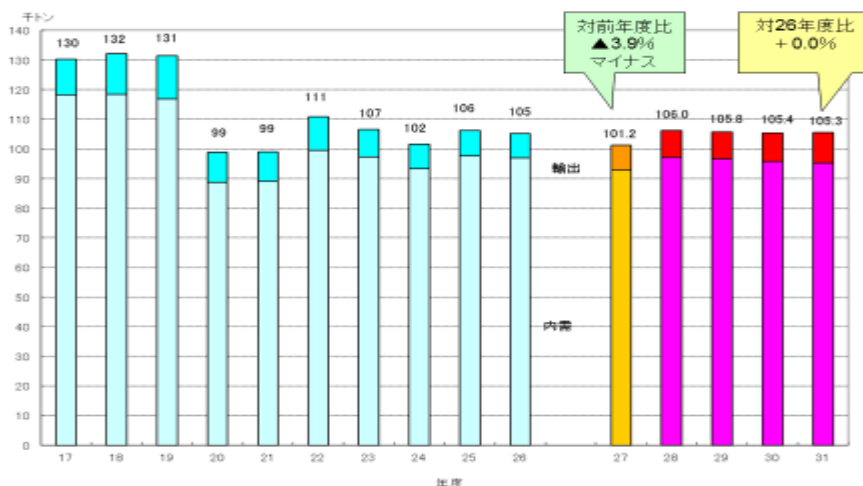
民生用コネクタはデジタル関連が減少するものの、汎用品の需要は増大すると考えられ需要は横這いの見通し。高機能材においては先進国製素材の使用が続くが、汎用品については中国・台湾・韓国等の新興国の海外材の採用が進むと見込まれる。

日用品・雑貨向け汎用品のハトメ・ボタン、化粧品ケースは、低位ながら安定した推移を見込む。キー材は住宅着工の増加に伴う増加も期待されるが、自動車向けはキーレス化が更に進むと見られる。

こうしたことから、平成31年度の黄銅板条需要は、平成26年度対比で年率▲0.1%とし、微減を見通した。(黄銅板 年率▲0.5%、黄銅条 年率+0.0%)

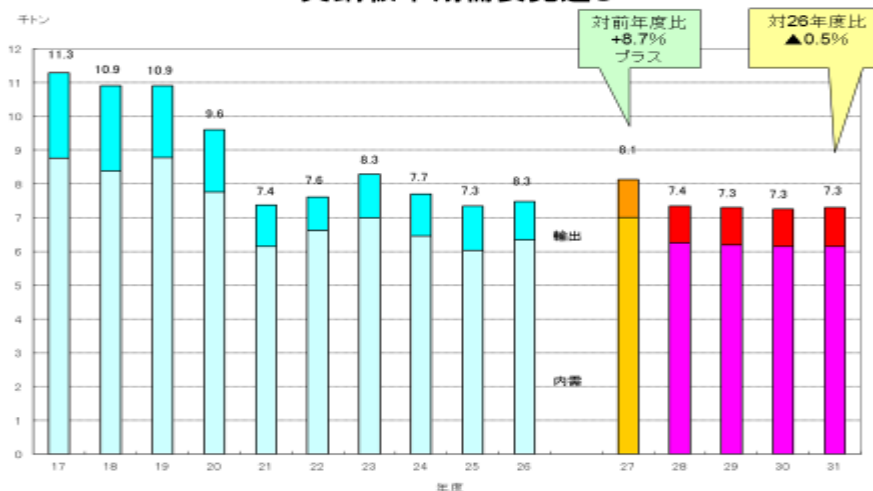
【黄銅条】

黄銅条中期需要見通し



【黄銅板】

黄銅板中期需要見通し



3. 青銅板条

① 平成27年度改訂需要見通し

青銅板条は、スマートフォンを中心とした携帯電話、薄型テレビ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等向けのコネクタ、リレー・スイッチが主な用途となる。

現在需要の多くを占めるスマートフォン向け需要は、秋口まで新機種向けの需要が続くなど安定的な推移により下期も堅調が見込まれているが、中国を中心とした景気減速の懸念が残る。

デジタル家電市場は、国内家電メーカーの薄型TVからの国内生産撤退が進み、デジタルカメラを含むデジタル家電も機器全般に市場縮小が進んでいる。ゲーム機においても、スマートフォンへの通信機能拡大に伴うオンラインゲーム普及もあり、ハードは低調な動きが見込まれる。

リレー・スイッチは、車載向けのみ好調を継続。

水晶振動子は、円安の進行により国内需要家向けは回復傾向が見られる。

自動車向けは上期に調整が見られたが、下期は回復が期待される。

輸出は、円安の更なる進展により日系材の競争力は回復しており、海外メーカーとの競合は一服。中国景気減速については懸念材料。

このような状況を背景に、青銅板条は当初の見通し(38.1千トン)から36.8千トン(対前年度比▲3.0%、上期 18.4千トン、下期 18.4千トン)に改訂した。

② 中期改訂需要見通し

この分野は、スマートフォン、デジタル機器に搭載されるコネクタ、リレー、スイッチが需要の中心になるが、市場は徐々に縮小傾向が見受けられる。

コネクタ需要の主要な向け先であるスマートフォン市場は、高級機種市場に飽和感が現れつつあり先進国の成長は鈍化傾向にある。低成長と低価格化の進行により素材はハイエンドとローエンドに二極化する中で、ローエンド需要の高まりが見込まれる。日系の高機能材を中心とした需要は、横ばいから微減が見通される。

薄型テレビ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル機器は、海外シフトにより全般的に市場の縮小が続く、素材の需要減少も更に進むと見られる。

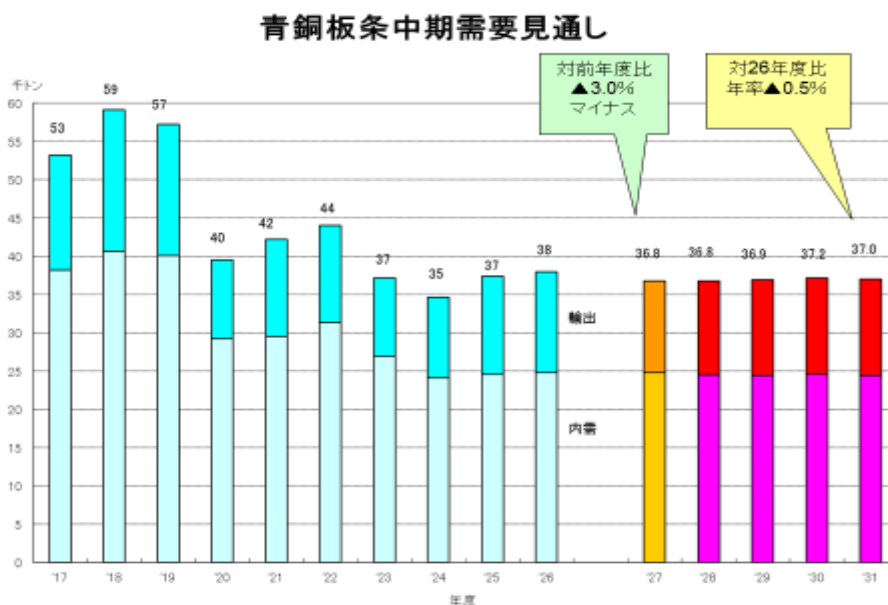
汎用コネクタも、一般家電部門の伸びが見込まれるが、高級な日系材の採用は見通せていない。

リレー・スイッチは、国内車載向けの安定した推移に加え今後は海外需要が期待される。

自動車は、世界的な生産台数増加と共にインド等の新興国向けの需要増加が見込まれる。電装化の拡大やHVなど環境車による需要増加も期待される。

輸出については、スマートフォン市場の飽和と高機能材の横這い傾向により総じて大きな伸びには至らない。海外伸銅メーカーの品質向上による競争激化が想定されるものの、円安定着による競争力向上もあり横這いの推移が見込まれる。

こうしたことから、31年度の青銅板条需要は、26年対比で年率▲0.5%の微減を見通した。



[洋白他（含む棒線）]

① 平成平成27年度改訂需要見通し

この分野は洋白、ベリリウム銅・チタン銅などからなり、板条製品は高機能な高強度材として電子材用途の比率が高い。

棒線製品は、コネクタを始めとした電子材分野と楽器、眼鏡フレーム及びファスナー線などで構成される。

洋白板条は、スマートフォン向けコネクタ需要はモデルチェンジや高機能材が堅調に推移し、水晶振動子シールドケースについても円安傾向により回復を示した。

ベリリウム銅・チタン銅などの高強度材は、新しい用途での採用も進むが、素材ニーズのグレードダウンも進むことから全体としての日系材の市場拡大には至っていない。

半導体やメモリー関係は、比較的堅調な推移が継続している。

自動車向けは、中国での販売低迷により低調に推移した。

全体として 27 年度の需要は、世界景気の停滞影響などにより上期は弱含み下期も同程度の推移を見通した。

棒線のコネクタ分野は、スマートフォンの需要堅調に対しデジタル機器は低調、建機は安定持続を予想、ファスナー線は世界的な需要増が続く見込み。携帯中継基地の整備は安定推移した。下期はファスナー線のスローダウンを見込んで年度を通じて順調に推移し、26 年度比では増加基調と見られる。

こうしたことから、洋白その他の需要は当初の見通し 13.0 トンから 13.3 千トンへ微増（前年度比 +2.7%、上期 7.1 千トン、下期 6.2 千トン）に改訂した。

（内訳）

洋白その他板条 7.1 千トン対前年度比▲0.6%、上期 3.7 千トン、下期 3.4 千トン
（対前年同期比 上期▲2.5%、下期+1.6%）

洋白その他棒線 6.2 千トン（対前年度比+6.8%、上期 3.4 千トン、下期 2.8 千トン）
（対前年同期比 上期+17.9%、下期▲4.0%）

②中期改訂需要見通し

ベリリウム銅・チタン銅などの高強度材は、スマートフォン市場の飽和傾向と中位機種モデル増大から限定された用途での採用に留まり、成長は伸び悩むと想定される。

自動車向けは他の品種と同じく世界的な生産台数増に合わせた成長は維持すると考えられる。

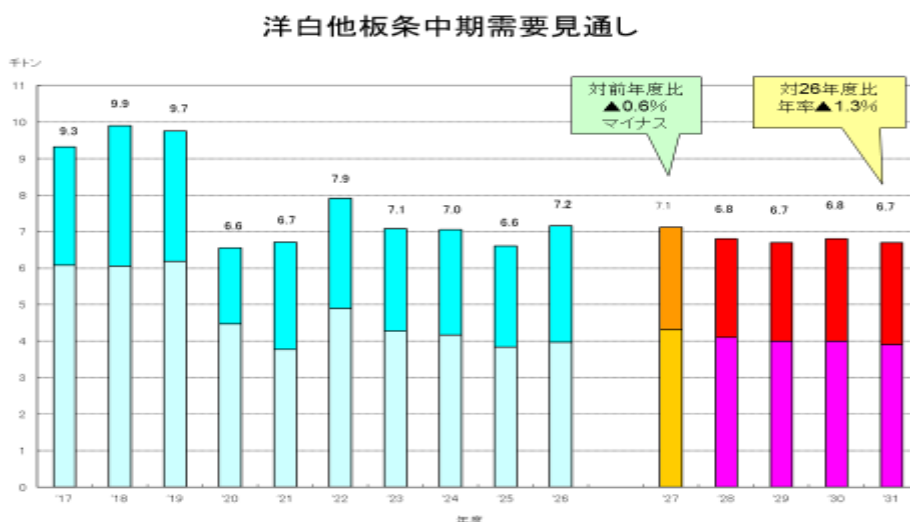
水晶振動子は短期的には円安による輸出が支えるが、中期的には市場縮小が進み素材需要は減少傾向と見込まれる。

輸出については、スマートフォン市場は買換え需要が中心となり、中位機種種の伸長から高機能材としての需要は限定し、限られた用途の採用に留まる。中国景気の減速による不透明感などもあり、低成長傾向を辿ると想定される。

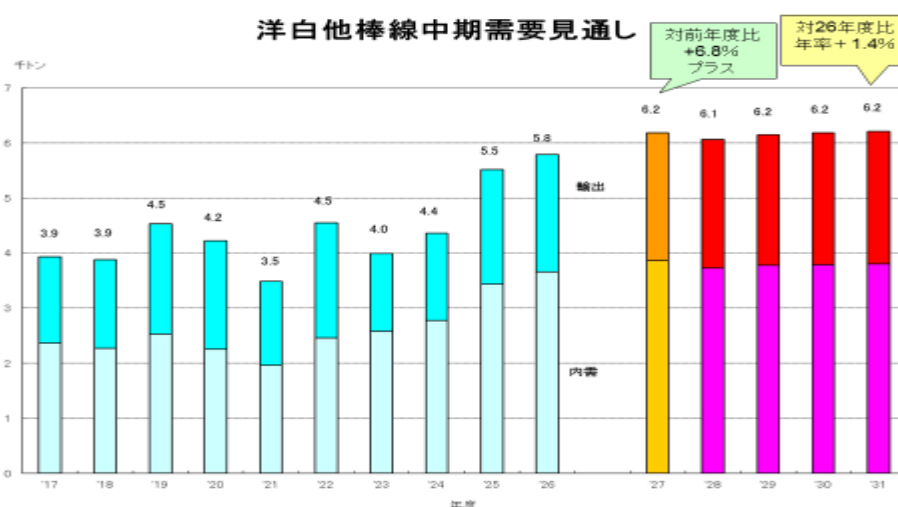
棒線関連は、眼鏡、文具、楽器は弱含み、ファスナー線は中期的には増加傾向を辿る見込みである。携帯電話中継基地の整備は終了し、ベリリウム代替機の増加による減量懸念もある。

以上により、平成 31 年度の洋白その他の需要は、平成 26 年度対比で年率▲0.1%の微減を見込んだ。(洋白板条 年率▲1.3%、洋白棒線 年率+1.4%)

【洋白板条】



【洋白棒線】



[管製品]

1. 銅管

① 平成平成27年度改訂需要見通し

平成27年度上期のエアコン需要は、26年度の消費増税後の反動減や26年夏の天候不順が重なり、27年度まで影響は尾を引いた。積み上がったエアコン在庫の消化のため、家電メーカー各社のエアコン生産は需要期にもかかわらず大幅な調整を余儀なくされ4~6月期は大きく未達した。27年7月後半からの猛暑によりエアコン需要に変化が現れるなど製品在庫消化への期待が大きいものの、夏の後半の天候不順により需要への効果は不透明にある。

平成27年度上期の業務用パッケージエアコンは、ビル物件の需要が伸びず苦戦を強いられ需要環境は良くなかった。下期からの景気の持ち直しと建設需要により、年度の後半には徐々に回復に向かうと見込まれている。

このようなエアコン事情を背景に、27年度上期の銅管生産は盛り上がりには欠け低位に留まった。輸出向けについても低調推移が継続。

今夏の猛暑により、積み上がっていたエアコン在庫の消化が見られ、下期の銅管需要回復に効果を及ぼす兆しが見受けられる。

エアコン製品の在庫の積み上がりは、中国市場でも同じく需給のバランスを欠いた状況がレポートされている。

冷媒管は、今夏の猛暑によるエアコンの据付需要により増加したとされる。昨年度よりも減少したとは言え、冷媒配管材を中心とした中国、韓国、東南アジアからの銅管輸入は定着し、国内のサプライチェーンを担っている。

エコキュートは、震災以降引き続き需要は低迷を続けている。

冷蔵庫・ショーケース等は大型機種を中心に好調維持。補助金が27年度も継続となり需要を後押ししている。

以上から銅管は当初の見通し(114.6千トン)を下回り年度計110.3千トン

(対前年度比 ▲4.6%、上期 52.5千トン、下期 57.8千トン) と見通した。

(対前年同期比 上期▲11.3%、下期+2.5%)

① 中期改訂需要見通し

銅管需要は、主要用途であるルームエアコンの販売動向に大きく左右され、ルームエアコンの需要は、徐々に買換え需要を中心とした安定需要に移行すると考えられる。短期的には28年度から29年度にかけての消費税の更なる増税による駆け込み需要とその反動といった増減が予想される。

東京五輪に向け景気は堅調に推移するとされることから、引き続き800万台/年の需要を維持すると考えられる。

パッケージエアコンは、東京五輪に向けた建築需要もあり国内需要も回復し、80万台/年前後の安定した市場が形成されることが見込まれる。

輸出については海外拠点向けの素管がメインとなるが、現地に応じた原料手配も進み伸びの鈍化が予想される。

エコキュートの先行きは不透明だが、需要の電力離れの影響による低迷も一巡し緩やかに回復するものと考えられる。

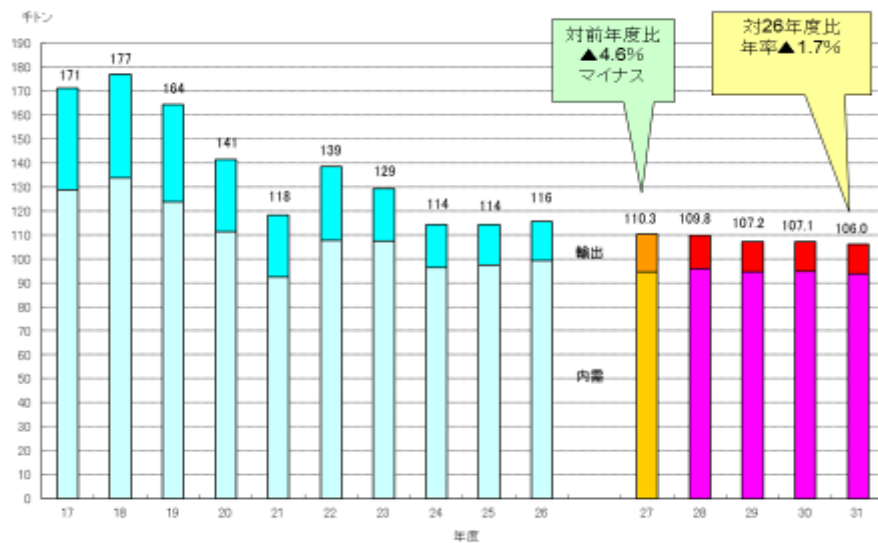
冷媒用配管は引き続き堅調を維持すると見込まれる。
冷蔵庫、ショーケース分野では、海外生産・アルミ化による需要減懸念がある。

建築用銅管は、塩ビ管への代替進行によりこの分野の更なる減少が懸念される。

輸入銅管は、既に国内エアコンのサプライチェーンの一部を担っていることから、短期的には為替相場等に左右されるものの、需要期と不需要期に応じた二極化が継続すると考えられる。

以上により、31年度の銅管需要は、26年度対比減少傾向（年率▲1.7%）で推移するものと見通した。

銅管中期需要見通し



2. 黄銅管

① 平成27年度改訂需要見通し

黄銅管の需要分野は、国内の給排水衛生管、自動車・二輪車配管、各種機械部品、輸出を含めたプラントや船舶向けのコンデンサー管、カメラマウントに使用される中空棒等から構成される。

住宅・建築需要向け給排水衛生管は、消費増税後の需要減の影響を受けて来たが、今年度については足元の水準を維持し横這いに見受けられる。自動車用途は、昨年度に進んだ軽量化によるアルミ管への切替の影響から低位な推移が見込まれる。

二輪車の国内向けは低位横這い、アジア向けは微増と想定される。

一眼レフデジタルカメラは復調、26年度比増加を見通した。

コンデンサー管は、国内の造船と電力向けが増加するが、石油化学向けが減少し全体では未達。消費増税の影響少ないと考えられる。

輸出向けは、中近東向け造水装置物件受注により大きく増加している。

こうしたことから、黄銅管は当初の見通し(9.1千トン)から増加し、年度計9.4千トン(対前年度比+8.9%、上期4.7千トン、下期4.7千トン)に改訂した。

(対前年同期比 上期+9.7%、下期+8.1%)

② 中期改訂需要見通し

国内の給排水衛生管は、銅地金高止まりの影響で材質転換の可能性があり中期的には10%程度の減少も想定される。

自動車向け配管は大きく減少し、二輪車の国内向けは最低限の数量のみの生産に留まるが、アジア向けは微増傾向が見込まれる。

デジタルカメラ部品については、中空棒のカメラマウントの安定的な伸びを見込む。

以上により一般黄銅管需要は、中期的には給排水衛生管と自動車分野における減少により、徐々に減少傾向を辿ることが推定される。

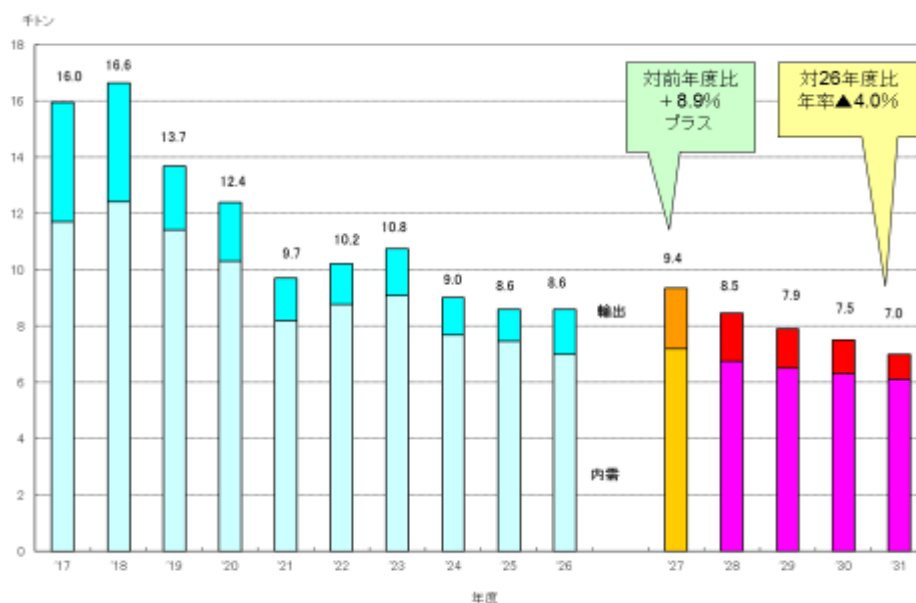
コンデンサー管分野については、内需の石油化学・電力・造船向けで廉価の海外材使用が増える傾向を予測、また銅合金管からSUS管・チタン管へのシフトも懸念される。

輸出向けも含め将来的には品質ニーズのある高付加価値製品へのシフトも想定され、中期的には数量面では漸減傾向を辿ることも見込まれる。

中空棒の需要の中心となるカメラマウントは、中期的に伸びが期待される。

以上を総合し平成31年度の黄銅管需要は、平成26年度対比で年率▲4.0%の微減を見通した。

黄銅管中期需要見通し



[棒線製品]

1. 黄銅棒

① 平成27年度改訂需要見通し

黄銅棒の主要な需要先である住宅分野は、消費増税の影響を最も受けた分野の一つと言われており、新規とリフォーム共に需要は低迷し、水栓金具、ガス機器、バルブは何れも弱含んだ。26年秋口から落ち込んだ黄銅棒需要は、27年度上期まで対前年比マイナスが続いている。27年夏頃より住宅着工も底入れを見せ新規住宅着工件数も徐々に増加の気配が見え始めた。住宅の回復に沿い、多少のタイムラグを経てガス機器、水栓金具、バルブ等の主要分野は、下期以降に徐々に回復を見せることが期待される。

ガス機器は需要期に向けた動きもあり在庫調整の影響が尾を引くなかで、総じて低位横這いが見込まれる。

水栓金具もリフォーム需要に関わりが深く、消費増税後の反動減影響による調整が長く続いたが、上期中の底入れにより徐々に微増傾向が見え始めると考えられる。

バルブ類は前年度比横這いが見込まれる。機械部品、継ぎ手共に今後の住宅建設の需要の戻りに期待が持たれている。

LPGバルブは在庫調整もあり横這いが想定される。

自動車向け需要は、前年度は下回るものの年末に向け徐々に回復する可能性が期待され、米国を始め海外の動向にも注視したい。他の品種と同じくアルミ化の懸念がある。

文具等は、これまでの低位推移から微増傾向に転じている。

精密機械も設備関連は低位横這うが、漸く動きが出始めた。

流通在庫販売は、銅相場の弱含みもあり足元の動き悪く、在庫は圧縮傾向と弱含みで推移している。

復興需要は29年頃の顕在化が予想される等、東京五輪のインフラ整備に関わる建設と関連し景気の伸長と需要への期待感が出始めている。水栓金具等を中心に今後の下支えが見込まれる。

輸出は円安環境の影響により微増が見込まれ、一部には国内に生産シフトを進める日系ユーザーも見受けられる。

こうしたことから、黄銅棒は当初の見通し(184.9千トン)から減少の、178.1千トン(対前年度比 ▲3.1%、上期 87.9千トン、下期 90.2トン)に改訂した。(対前年同期比 上期▲6.5%、下期+0.4%)

② 中期改訂需要見通し

国内の住宅着工は、消費増税を境に低迷が続けたが27年度上期中ごろより回復を見せ始めた。今後は設備投資や住宅需要が増加に転じ、所得情勢の改善を背景に個人消費の伸びが見込まれるなかで、中期的には29年4月の消費増税前の駆け込み需要や東京オリンピックのインフラ整備といった需要の進展が予想される。

為替の円安環境は輸出にとり追い風になるが少子化による国内需要の減少懸念もあり、足元以上に大きく需要が拡大すると想定することはなく、緩やかな伸びに留まると見通した。

ガス機器は、住宅需要が徐々に回復傾向のため微増し28年度には消費増税前の駆け込み需要と翌年度の反動減も見込まれる。一定の買換え需要は進み、輸出については堅調に推移する見込み。

水栓金具は、住宅の回復やオリンピックによるインフラ整備等が需要に寄与し微増が見込まれるが、リフォーム需要は資材等高騰の懸念がある。

バルブ・産業機械は住宅需要と個人消費の回復により持ち直すとされ、LPGバルブは、5年毎の定検実施により増減するものの総じて安定的に推移すると想定される。

原子力発電の見直しによるガス使用の見直しも、黄銅棒増量への期待につながる。

自動車向けは海外需要の拡大を始め今後も安定的に推移すると見られるが、軽量化・コストダウンを目的にアルミ化が進む懸念もある。

文具は横這い。

精密機械は輸出を含めると変化なく推移すると見られるが、国内需要は人口の減少など縮小の見通し。

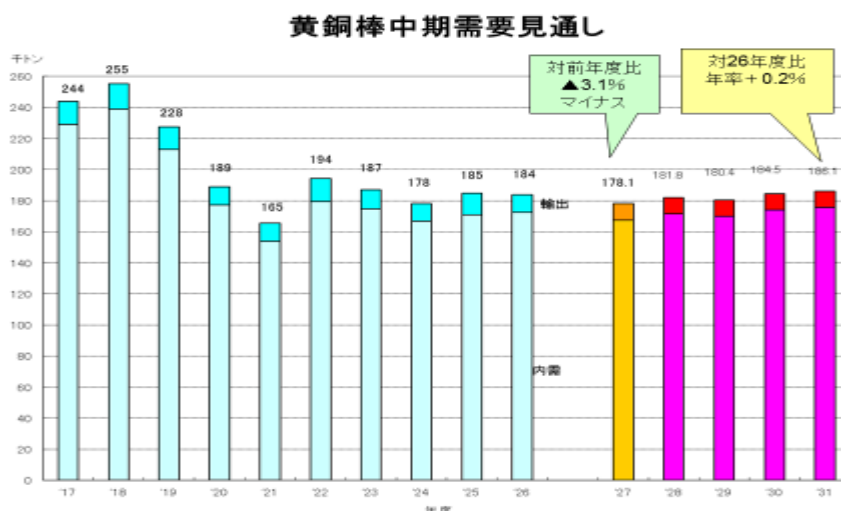
デジタル家電分野は、板条製品と同様に海外生産の拡大や市場の縮小により大きな伸びは見込めない。

復興需要については29年頃と想定され、同時期の東京五輪のインフラ整備と共に住宅設備分野での期待がある。

輸出はバルブの海外向けが期待される。東南アジアの日系ユーザーの生産拠点見直しも有り得る。

黄銅棒の中期動向を纏めると、主力となる住宅関連の回復と消費好転への期待、オリンピック需要に関する動きへの関心が高いものの、住宅とリフォーム需要においての少子高齢化と世帯数の減少による総需要の減少等への注視が求められる。

以上により、平成31年度の黄銅棒需要は、平成26年度対比では年率+0.2%の微増傾向を辿るものと見通した。



2. 銅棒

①平成27年度改訂需要見通し

銅棒の需要は、配電制御・ブスバー並びに産業機器向けが中心となる。27年度上期の銅棒は配電制御の伸び悩みや太陽光発電の一服もあり未達した。下期は電力関係の電線張替工事や地中化需要により上期比回復し、前年度並みが見込まれるが力強さに欠ける。太陽光発電向けの需要は下期に向け回復の兆しが見られる。

大型ビル物件向けについては東京都都市開発需要が散見され、下期も前年度並み需要への回復が見込まれる。東京五輪関係のインフラ整備における銅棒需要が期待されている。

設備投資関連は半導体製造装置への設備投資に受注残があるものの下期は縮小するものと考えられ、設備全体としての明確な需要増の兆しは見えていない。

ブスバー輸出については期待薄。一方輸入品は円安にも拘わらず増加しており、海外メーカーが更なる参入を図り一定シェアを確保することによる影響が大きい。

以上により、銅棒需要は上期に対し下期は微増するものの、26年度に対しては減少が見込まれる。

こうしたことから、銅棒は当初の見通し 33.4 千トンから増加し、年度計 32.1 千トン（対前年度比 ▲2.3%、上期 15.8 千トン、下期 16.3 千トン）に改訂した。（対前年同期比 上期▲4.4%、下期▲0.2%）

②中期改訂需要見通し

配電制御・ブスバー需要は、従来の国内設備投資、ビル建設、電力関連に加え太陽光発電、HV、EV 用自動車用蓄電池、スマートメーターと新規への投入も見込まれている。

設備投資関連は需要家の国内回帰が進み好転が期待される。

HV, EV 等の新規需要等も次世代自動車次第と考えられる。

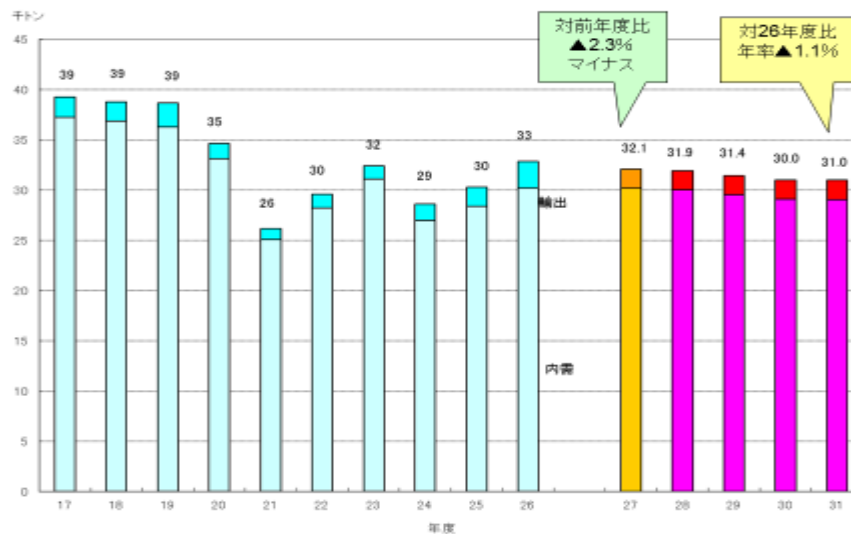
ビル物件は、東京五輪の開催される 2020 年までは東京都の都市再開発需要により足元と同水準の需要継続を見込むが、以降はある範囲の減少を想定せざるを得ない。東京都以外のインフラ開発は注視する必要がある。

電力関係について、電力工事は残るものの大型物件は期待できず、今後原子力発電の再稼働が進めば、配電への投資を見込むことになる。総じて横ばいから微減。

輸出は海外競合勢力の増大から今後も期待薄となり、逆に輸入品は海外メーカーの攻勢力が強まっており国内ブスバー材需要の先細りも想定せざるを得ない。国内規制はこの先も無いと考えられ、輸入増加の影響は更に深刻化するものと考えられる。

以上により、平成 31 年度の銅棒需要は、平成 26 年度対比で年率▲1.1%と微減が見込まれる。

銅棒中期需要見通し



3. 銅線

①平成27年度改訂需要見通し

銅線需要は、銅電線との棲み分けが進み、一般銅線は低位に安水している。上期は車載やリベットに調整が見られたが、下期は安定し車載関連持ち直した。リベットも自動車の売り上げが悪く低調に推移したものの下期の回復が見込まれる。ピアノ線は安定して推移。

年度としては上期の足元の生産調整はあったものの、下期は回復基調が見込まれる。

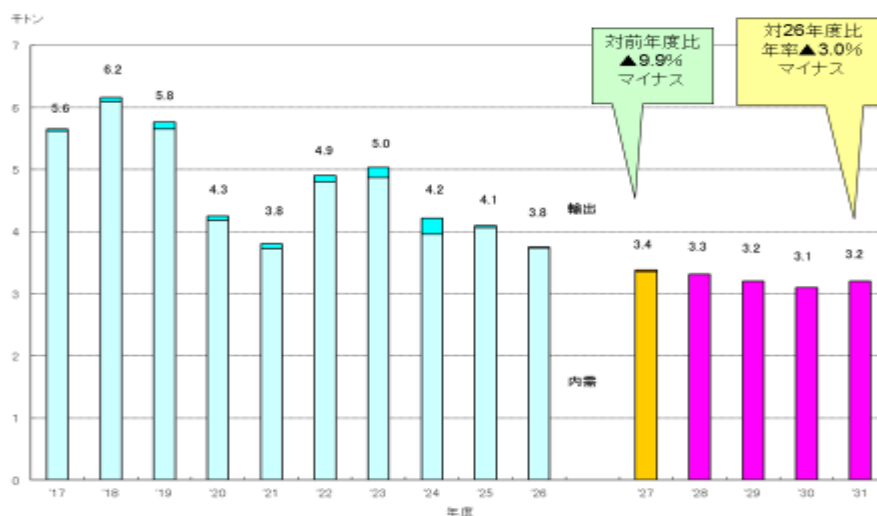
こうしたことから、銅線は当初の見通し 4.0 千トンから年度計 3.4 千トン
(対前年度比 ▲9.9%、上期 1.6 千トン、下期 1.8 千トン) に減量改訂した。
(対前年同期比 上期▲19.0%、下期±0%)

②中期改訂需要見通し

車載向は東南アジア・中国需要の持ち直し次第であるが、板条等の他の品種同様に総じて安定的な推移が見込まれる。リベットも自動車需要により一定量は期待される。ピアノ線は、グランドピアノ需要が学校数の減少により微減が予想される。

こうしたことから、平成 31 年度は、平成 26 年度対比で 年率▲3.0%の減少傾向を辿るものと想定した。

銅線中期需要見通し



4. 黄銅線

① 平成27年度改訂需要見通し

平成27年度上期の黄銅線国内需要のうち、ワイヤカット線は自動車需要の落ち込みにより金型需要縮小の影響を受けたが、下期からは回復基調を見込む。

蛍光灯ピンは横這い推移、乾電池集電棒は年末に向け回復を見込む。圧造線は増加、パチンコ釘は秋以降減少の見通し、コネクタ線は自動車電装品で微増を見込み、デジタル家電向けに増加を見込んでいる。

総じて国内需要においては、自動車金型主力のワイヤカット横這い、電気部品も回復し上期比回復傾向で26年度比増加を見込む。

ファスナー線は平成26年度の低調から徐々に回復を辿っている。

下期は、世界景気が不透明ながらも新興国を中心としたファスナー需要は回復基調にあると見られることから、平成26年度と同水準を見通している。

こうしたことから、黄銅線は当初の見通し33.6千トンから微増、年度計33.7千トン（対前年度比 +2.2%、上期16.2千トン、下期17.5千トン）に改訂した。

（対前年同期比 上期▲1.5%、下期+6.0%）

② 中期改訂需要見通し

ワイヤカット線は自動車生産等に伴う動きと見られるが、海外生産の拡大傾向もあり総じて横這い推移を辿ると見られる。

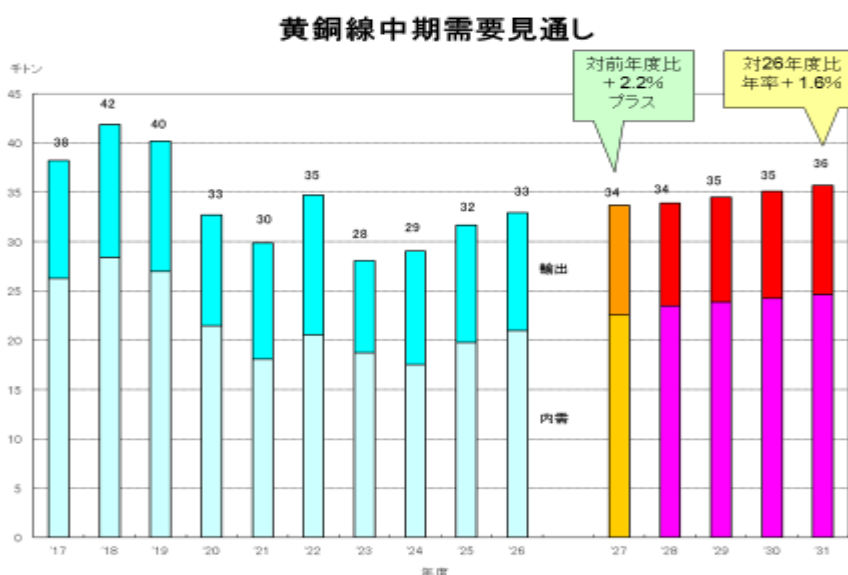
蛍光灯ピンの国内は、LEDの普及が進むが輸出向け需要も一定量残り横這いを見込む。

乾電池集電棒は、充電型電池が増加するものの海外需要も根強く横這いを維持。圧造線は平成26年より一段増加して横這い。パチンコ釘も低位安定。コネクタ線は半導体関連と自動車分野での増加が期待される。

ファスナー線の27年度は、世界的なアパレル需要の回復基調の流れのなかで安定需要を辿り、その後もアジアを中心とした新興国での緩やかな需要拡大が続くと見込まれる。

以上の動きを総合すると、産業用途はワイヤカット線やコネクタ分野など底堅く推移するものと想定され、ファスナー線需要も新興国を中心とした世界需要の拡大を背景に微増傾向で推移すると見られるため、全体としては緩やかな増加傾向を見通した。

こうしたことから、平成31年度は平成26年度対比では年率+1.6%の増加を見込んだ。



5. 青銅棒線

① 平成27年度改訂需要見通し

青銅棒線は、青銅板条と同じくスマートフォン・タブレットPCを中心とした電子機器向けコネクタについて安定した動きで推移したが、自動車向けは中国景気の不透明感から低迷継続の懸念がある。建機向けは国内インフラ整備で安定持続が見込

まれる。

輸出向けは、円安を背景に安定して来たが中国の景気動向への不透明感が残る。

東京五輪のインフラ整備に関する需要についてはまだ見えていない。

以上により下期は上期比微増を見込んだ。

こうしたことから、青銅棒線需要は当初の見通し 4.0 千トンから 3.9 千トンと微減の見通し（対前年度比 +2.0%、上期 1.9 千トン、下期 2.0 千トン）とした。

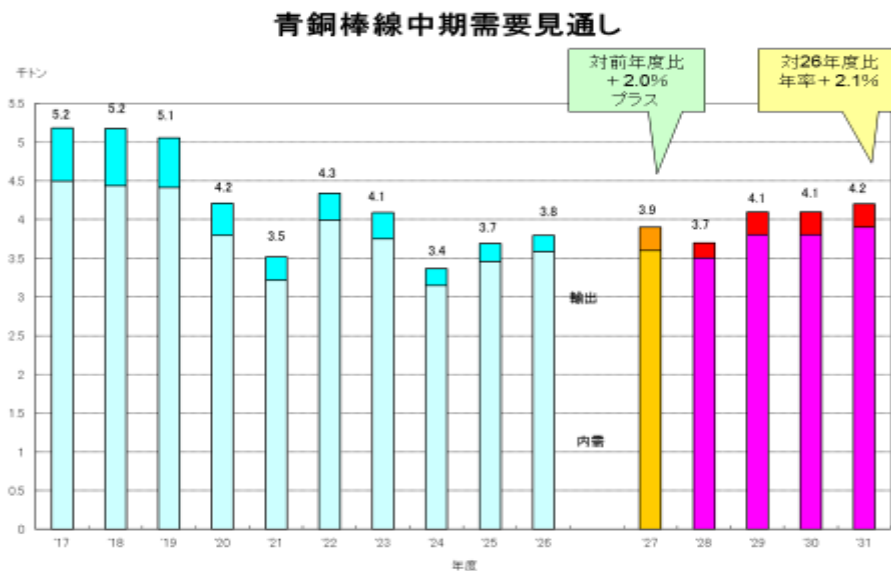
（対前年同期比 上期▲1.4%、下期+5.5%）

② 中期改訂需要見通し

自動車は中国や米国の景気動向で変動の可能性があるが、HV、EV 車の拡大により需要も拡大する。デジタル家電関係は東京五輪に向けての新機種投入や買換え需要が期待される。

建設機械を含む東京五輪、リニア新幹線工事、復興需要といった内需型需要は期待されるが、輸出は中国の景気動向やユーロ圏の動きにより不透明。

こうしたことから、平成 31 年度は平成 26 年度対比では年率+2.1%の増加を見込んだ。



(4) 主要需要分野の動向

I. 半導体

① 世界半導体市場動向 (W S T S 2015 年 5 月予測による)

2014 年 (平成 26 年) の世界半導体市場は、製品ごとに多少の差はあったものの、半導体合計で見るとドルベースで前年比+9.9%、であり、2011 年以来で最大の成長率であった。2014 年秋の予測では 2014 年通年で+9.0%の成長を予測したが、それを更に上回る結果となった。

その結果、2014 年の世界半導体市場は、これまでの最高であった 2013 年 (3,056 億ドル) を大きく上回り、3,358 億ドル (約 35 兆 5,000 億円)、前年から約 303 億ドル増であった。

2015 年の世界の半導体市場は安定成長を見込み、+3.4%と予測した。その後も、2016 年は+3.4%、2017 年は+3.0%と穏やかな成長が継続するものとみた。この結果、2014 年から 2017 年までの年平均成長率は+3.2%、2017 年には市場規模 3,696 億ドルとなるものと見た。

尚、円貨換算率の前提 2014 年 105.7 円、2015 年以降は 119.2 円を前提としている。

② 製品別の市場予測

2015 年 (平成 27 年) におけるドルベースの市場予測は、ディスプレイは、前年比+1.1% (市場規模 204 億ドル)、オプトは前年比+8.3% (同 324 億ドル)、IC 全体は+3.1% (同 2,858 億ドル) とした。

2016 年 (平成 28 年) については、ディスプレイ市場は前年比+2.9% (市場規模 210 億ドル)、オプトは前年比+3.6% (同 335 億ドル)、IC 全体は+3.3% (同 2,953 億ドル) と予測した。

③ 日本の半導体市場動向

日本の半導体市場の伸び率 (円ベース) は、2014 年 (平成 26 年) は前年比+8.4%、金額ベース 3 兆 6,810 億円であった。

2015 年 (平成 27 年) は円ベースで前年比+2.0%と穏やかに成長し市場規模 3 兆 7,550 億円となるものと見通した。(因みに、為替の影響でドルベースでは△9.5%の予測となっている。)

2016 年は+2.0% (3 兆 8,310 億円)、2017 年は+1.5% (3 兆 8,870 億円) となるものと予測した。

その結果、日本の半導体市場規模は、2014 年から 2017 年までの円ベースでの年平均成長率は+1.8%となるものとした。

	半導体産業 (USM\$)				年率 (%)			
	2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017
米国	69,324	71,884	73,332	74,637	+12.7	+3.7	+2.0	+1.8
欧州	37,459	36,113	36,998	37,778	+7.4	△3.6	+2.5	+2.1
日本	34,830	31,508	32,148	32,620	+0.1	△9.5	+2.0	+1.5
(億円)	36,810	37,549	38,311	38,874	+8.4	+2.0	+2.0	+1.5
アジア	194,230	207,743	216,445	224,552	+11.4	+7.0	+4.2	+3.7
合計	335,843	347,248	358,924	369,587	+9.9	+3.4	+3.4	+3.0
ディスクリート	20,170	20,402	20,998	21,567	+10.8	+1.1	+2.9	+2.7
オプト	29,868	32,360	33,526	34,655	+8.3	+8.3	+3.6	+3.4
センサー	8,502	8,686	9,112	9,459	+5.8	+2.2	+4.9	+3.8
I C	277,302	285,800	295,288	303,906	+10.1	+3.1	+3.3	+2.9
合計	335,843	347,248	358,924	369,587	+9.9	+3.4	+3.4	+3.0

II. 空調機器

1. ルームエアコンの国内需要

ルームエアコンの国内需要については、日本冷凍空調工業会へのヒアリングを元に、輸出入の動向を日本伸銅協会が推計した。27年度の国内需要はパッケージエアコンの需要動向についても、日本伸銅協会が推計した。

【エアコン需要予測】

(単位 万台)

ルーム エアコン	需要計	供 給			パッケージ エアコン 需要
		輸入	国内 生産	供給計	
H26年度実績	785	456	354	810	98
27年度 予測	801	430-	370~	800~850	98
28年度 予測	853	430-	370~	800~850	99
29年度 予測		430-	370~	800~850	100
30年度 予測		430-	370~	800~850	100
31年度 予測		430-	370~	800~850	100

*需要業界と伸銅メーカーの動向を基に日本伸銅協会が推計した。

*パッケージエアコンの需要には内需と輸出を含む。

2. 世界のルームエアコン需要（推定）

日本冷凍空調工業会が平成 27 年 4 月に発表した 2014 年までの世界各国のルームエアコン需要推定結果によると、2014 年の世界のエアコン全体の需要は 8,290 万台で、前年より△1.0%減少したと推定されている。各地区別に見ると最大の需要地は中国で 3,279 万台、北米 824 万台、アジア（中国、日本を除く）1,301 万台、日本 850 万台、欧州 504 万台、中南米 739 万台となっている。

[世界のルームエアコン需要推移]

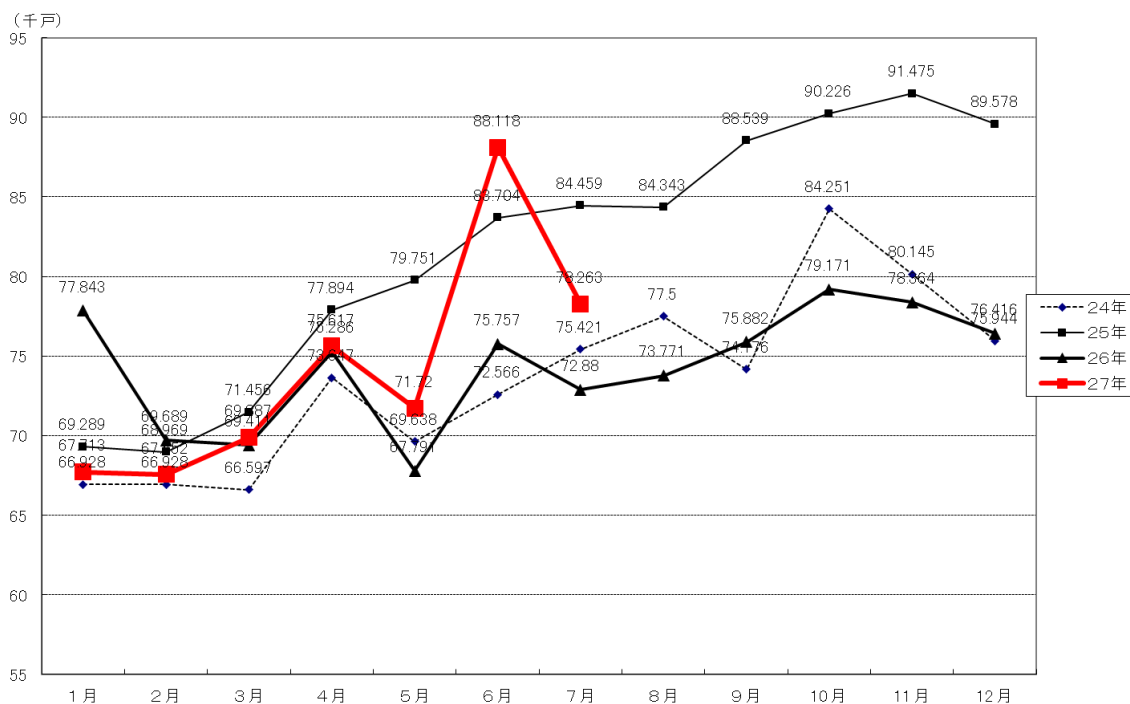
(単位：千台)

世界合計	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
	73,420	84,565	78,026	83,756	82,904
日本	8,242	8,279	8,487	9,013	8,500
海外計	65,178	76,286	69,539	74,743	74,404
中国	30,424	38,425	30,677	33,472	32,786
アジア計	10,856	11,056	11,823	12,379	13,005
インド	3,363	3,383	3,333	3,446	3,674
インドネシア	1,493	1,588	1,941	2,153	2,198
韓国	566	635	622	668	668
台湾	856	900	939	901	960
タイ	957	855	1,028	1,072	1,113
マレーシア	751	749	793	821	810
他	2,870	2,946	3,167	2,868	3,582
中東計	3,474	3,639	3,681	4,667	4,703
サウジアラビア	1,287	1,439	1,522	2,051	2,063
他	2,187	2,200	2,159	2,616	2,640
欧州計	5,741	7,037	6,269	6,048	5,043
ロシア	1,381	2,523	1,884	1,771	1,349
イタリア	983	977	872	915	731
トルコ	679	916	1,025	944	773
スペイン	609	521	424	413	379
フランス	316	305	269	279	275
他	1,773	1,795	1,795	1,726	1,536
北米計	6,550	6,726	7,545	7,894	8,237
中南米計	5,750	6,661	6,584	7,145	7,393
ブラジル	3,195	3,243	3,147	3,809	4,028
アルゼンチン	1,073	1,302	1,295	1,248	1,261
他	1,482	2,115	2,142	2,088	2,104

出典：日本冷凍空調工業会

Ⅲ. 住宅関連

1. 国内新規住宅着工件数の推移



2. 住宅リフォーム市場

i) ㈱矢野経済研究所が平成 27 年 2 月に見通した、住宅リフォーム市場に関する調査による見通し。

- 平成 26 暦年の住宅リフォーム市場規模
6 兆 6,511 億円 (対前年比 △4.4%減)
- 平成 26 暦年の住宅リフォーム市場規模(予測)
対前年度比微増の 6.4~6.9 兆円

消費税の再増税が延期されたため、比較的安定的に推移すると予測。

プラス要因としては、平成 26 年末に「住宅エコポイント制度」の復活が決定し、リフォーム需要が喚起される効果が見込まれる。マイナス要因としては、消費増税の反動による減少が平成 27 年も継続するという懸念が挙げられる。

ii) 富士経済の平成 29 年度の国内住宅リフォーム市場規模見通し
(平成 27 年 2 月発表)

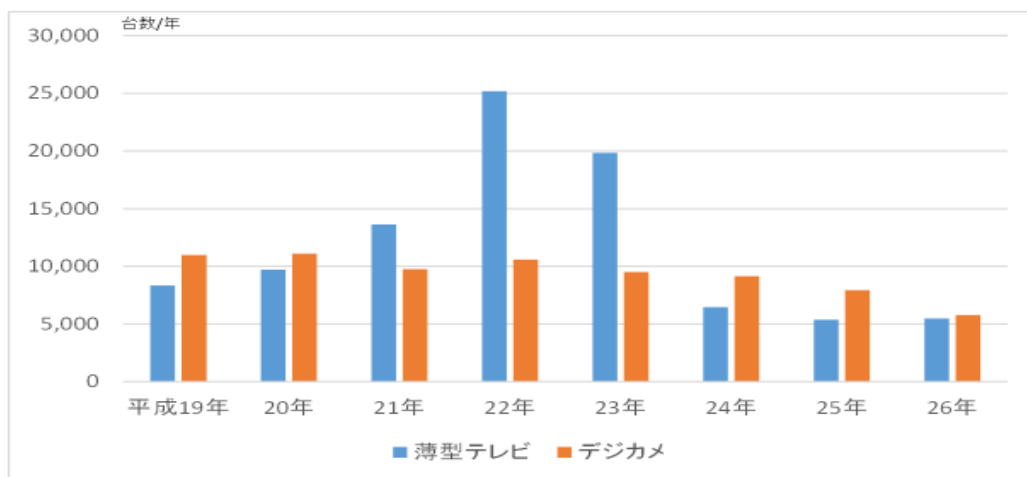
- 平成 25 年度の住宅リフォーム市場は、元受金額ベースで戸建て住宅 5 兆 6,938 億円、集合住宅 2 兆 6,427 億円。全体では 24 年度比+7.0%増加し 8 兆 3,365 億円となった。
- 26 年度は駆け込み需要の影響で市場は 7 兆 8,735 億円に縮小するが、27 年度は 8 兆 745 億円と再び拡大に転じ、28 年度は消費税 10%への増税への引き上げ前の駆け込み需要で 8 兆 5,000 億円に拡大が続く。
- 29 年度はその反動で縮小し、8 兆 1,025 億円になると見通し。
29 年度の国内住宅リフォーム市場規模は、元受金額ベースによると消費税 10%への引き上げで 28 年度よりは縮小するものの 8 億円を維持すると見込む。

IV. 電子情報

1. 薄型テレビ（フラットパネルテレビ）

- フラットパネルテレビの世界需要は、平成 26 年に 2 億 2,346 万台となった。31 年には 2 億 7,532 万台になると見込んでいる。
日本では 23 年までの家電エコポイント制度による購入支援や地上デジタルテレビ放送完全移行に伴うテレビの買い替え・買い増し特需があり、その反動から 25 年に続き 26 年も 549 万台と低い水準となった。

[薄型テレビとデジタルカメラの国内出荷推移]



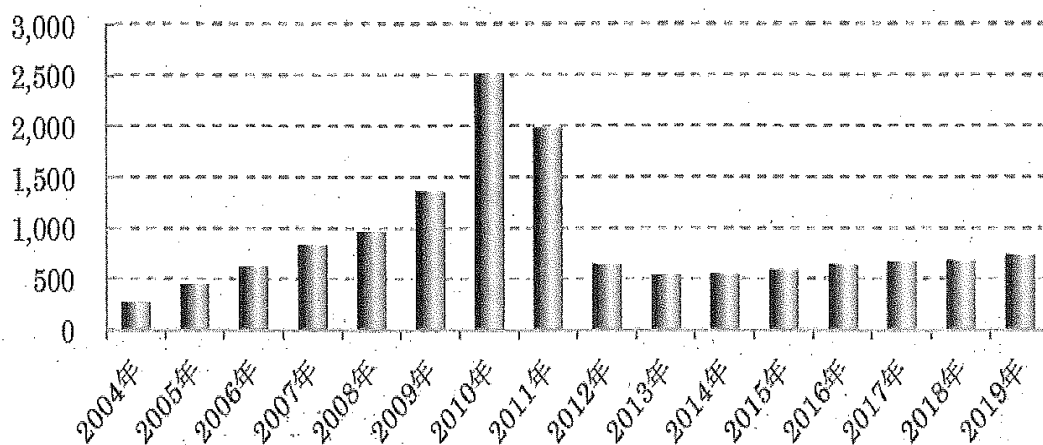
出典：（一社）電子情報技術産業協会の統計を日本伸銅協会がグラフ化した。

- ii) 今後は、デジタルテレビをいち早く購入したユーザーの買い替え時期が近付いていることやケーブルテレビ事業者によるデジアナ変換サービス終了（27年3月）に伴う買い替え需要、並びに2020年（平成32）年東京オリンピック

ック・パラリンピックに向けての需要増が期待されることから、31年には735万台と地デジ化特需前の水準に近づくと見込んだ。

27年3月には4K商用放送サービスが開始され、大型モデルを中心に4K（対応）テレビへの移行が期待され、31年には4K（対応）テレビの国内需要は575万台に達すると見通した。（26年には26万台）

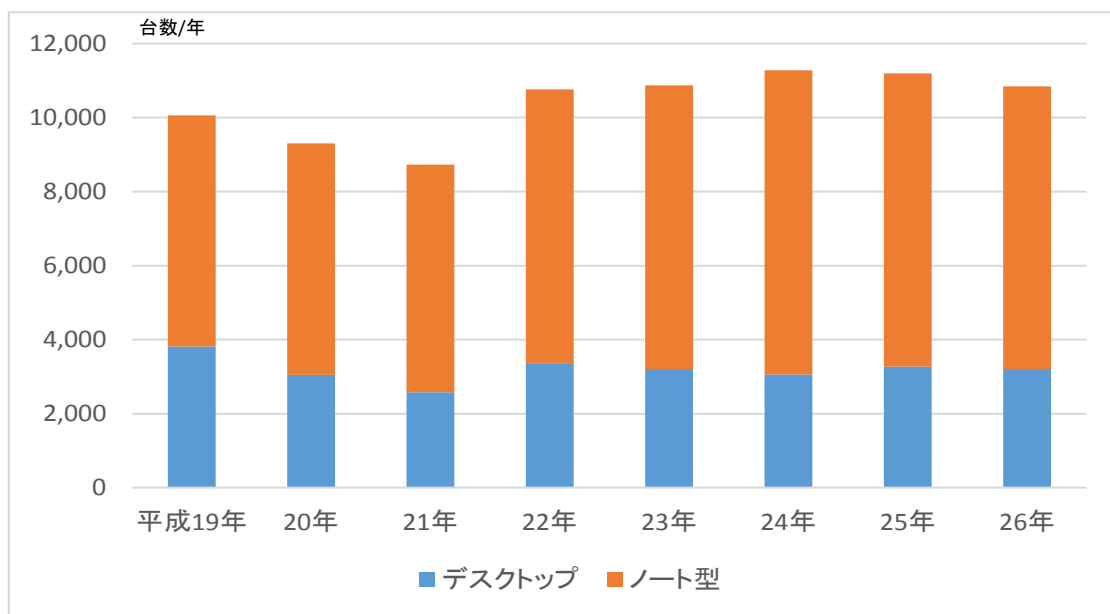
[日本のフラットパネルテレビ需要台数（万台）]



（一社）電子情報技術産業協会発行の「AV&IT 機器世界需要動向～2019年までの展望～」による。

2. パソコン

[パソコンの国内出荷推移]



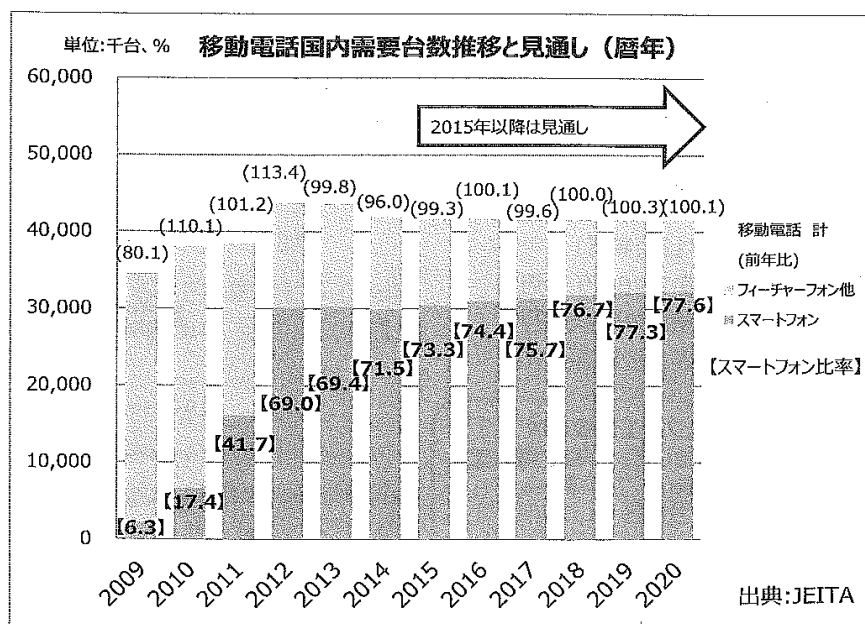
出典：（一社）電子情報技術産業協会の統計を日本伸銅協会がグラフ化した。

3. 携帯電話

i) 国内需要台数推計と2020年（平成32年）までの見通し

- ・平成26年における日本市場全体の需要台数は、41,872千台、前年比96.0%と2年連続でマイナスとなった。
- ・そのうち、スマートフォンは29,928千台、前年比99.0%。スマートフォン比率は25年69.4%から71.5%に微増となった。27年以降の国内需要台数は、ほぼ横ばいで推移、32年には41,622千台、スマートフォン比率は77.6%に達するものと見通した。
- ・32年東京オリンピックに向け、便利なツールとして発展し、色々な利活用シーンへ広げること、スマートフォンとその周辺市場の拡大につながる事が考えられる。

[携帯電話国内需要台数推移と見通し]



出典：（一社）電子情報技術産業協会

ii) 世界市場における携帯電話の現状と将来に関する調査

- ・平成27年の携帯電話の世界生産台数は17億4,602万台、前年比106.4%と見通した。スマートフォン比率は27年には8割を超える見通し。新興国向けの廉価版スマートフォンが市場を牽引し、スマートフォンは世界的に需要が急回復すると考えられる。
- ・世界的にフィーチャーフォンからスマートフォンに急激にシフトしているた

め、LTE 商用サービスを導入するキャリアが急速に拡大し、LTE への投資拡大は今後も続くと思込まれる。

- ・26年には米国を中心にスマートフォンと連携して新たな利活用を提供する「ウェアラブル端末」のラインアップも増え、今後さらなる市場の拡大が期待できる。

(一社) 電子情報技術産業協会 平成 25 年 3 月発行「移動電話に関する市場報告書～スマートフォン市場成熟化から新たなステージへ～」による。

V. 自動車 平成 27 年度自動車国内需要見通し

((一社) 日本自動車工業会が平成 27 年 3 月に策定した 27 年度見通しによる。)

1. 四輪車総需要の動向

- ・平成 26 年度の四輪車総需要は 5,275 千台・前年度比 92.7%と思込まれる。
内訳は登録車 3,105 千台・前年度比 90.5%、軽四輪が 2,170 千台・前年度比 95.9%。
年度前半の消費税引き上げに伴い、25 年度後半に発生した駆け込み需要の反動減により、前年度を下回った。
- ・27 年度については、景気の穏やかな回復と思込まれるものの、軽自動車増税に伴い 26 年度の後半に発生した駆け込み需要の反動減等により、四輪車総需要は 4,992 千台・前年度比 94.6%と思込まれる。
内訳は、登録車が 3,092 千台・前年度比 99.6%、軽四輪車が 1,900 千台・前年度比 87.6%。

2. 普通・小型四輪乗用車

- ・26 年度の普通・小型四輪乗用車需要は 2,700 千台・前年度比 89.5%と思込まれる。
消費税率引き上げに伴い、25 年度の後半に発生した駆け込み需要の反動減により、前年度を下回ると思込まれる。
- ・27 年度については、景気の穏やかな回復と思込まれ、2,700 千台・前年度比 100.0%と前年並みの水準と思込まれる。

2. 軽四輪乗用車

- ・26 年度の軽四輪乗用車需要は 1,760 千台・前年度比 96.6%と思込まれる。
- ・27 年度については、軽自動車税増税に伴い、26 年度の後半に発生した駆け込み需要の反動減により、1,500 千台・前年度比 85.2%と前年度を下回ると思込まれる。

以上